



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 佐藤 高彰 TEL 0224-82-1010  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,228	△0.9	2,190	△14.0	2,262	△15.2	1,606	△15.7
2018年3月期	20,411	9.1	2,547	12.4	2,667	13.6	1,905	15.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,503百万円 (△19.8%) 2018年3月期 1,874百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	213.38	—	7.4	8.3	10.8
2018年3月期	253.04	—	9.4	10.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,604	22,463	81.4	2,983.66
2018年3月期	26,640	21,155	79.4	2,809.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,463百万円 2018年3月期 21,155百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,638	△999	△197	5,550
2018年3月期	2,620	△2,441	△190	5,103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	203	10.7	1.0
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	180	11.2	0.8
2020年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		14.0	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	0.3	1,000	△12.4	980	△18.7	680	△19.0	90.32
通期	20,300	0.4	1,980	△9.6	1,970	△12.9	1,400	△12.9	185.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,550,000株	2018年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	21,041株	2018年3月期	21,041株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,528,959株	2018年3月期	7,529,019株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,071	△0.2	1,405	△21.0	1,512	△23.0	1,133	△21.8
2018年3月期	17,100	9.2	1,779	33.7	1,964	32.5	1,449	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	150.51	—
2018年3月期	192.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,174	15,802	86.9	2,098.92
2018年3月期	17,767	14,955	84.2	1,986.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,802百万円 2018年3月期 14,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速の影響から国内企業の輸出や生産が伸び悩み、総じて力強さを欠く展開となりました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、新車投入効果などを背景に国内販売は堅調を維持しています。輸出についても米国向けはやや減少したもののアジアや欧州向けが増加し、全体では好調を維持しています。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、底堅い自動車向け需要を受けて増産要請が続き、売上は前年並みに推移しました。一方で、半導体関連顧客の需要低迷等により利益は前年に比べ減少しております。

不動産賃貸事業では、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比183百万円減の20,228百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比404百万円減の2,262百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比298百万円減の1,606百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比46百万円増の17,944百万円、セグメント利益（営業利益）は407百万円減の1,060百万円となりました。

#### ○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比229百万円減の2,283百万円、セグメント利益（営業利益）は50百万円増の1,129百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ963百万円増加し、27,604百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・債券の購入等により投資有価証券が502百万円増加、債券の償還等により有価証券が200百万円減少しております。
- ・インド子会社における工場建設等により建物及び構築物が279百万円増加しております。
- ・現金及び預金が197百万円減少しております。

#### (負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ343百万円減少し、5,140百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が173百万円減少しております。
- ・未払法人税等が146百万円減少しております。

#### (純資産)

当連結会計年度の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,606百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ1,307百万円増加し、22,463百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.4%から2.0ポイント上昇し、81.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ446百万円増加し、5,550百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,638百万円の増加（前連結会計年度は2,620百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,262百万円に、プラス要因として、減価償却費705百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額781百万円、売上債権の増加額239百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、999百万円の減少（前連結会計年度は2,441百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、定期預金の払戻による収入823百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,163百万円、投資有価証券の取得による支出801百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、197百万円の減少（前連結会計年度は190百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額195百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	79.4	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	56.3	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18,398.7	25,293.8	28,258.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では個人消費の回復が期待でき、企業収益も堅調に推移するとみられるものの、世界経済に目を転じると、米中貿易摩擦や中国市場の成長鈍化による企業の生産活動の低下が懸念されるなど先行き不透明感は続くものと予想されます。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、足元では米国の自動車貿易規制や、中長期では日系自動車メーカーの海外現地調達化の進行による海外材料メーカーとの競争激化や急速に加速しつつあるEVなどの次世代自動車化等、直面している課題は多くあります。

当社グループの特殊鋼事業におきましては、半導体関連需要の低迷が続くことが予想されるなど、厳しい経営環境にあります。 「革新技術で未来を創る」をスローガンに掲げ、磁歪クラッド鋼板等当社独自の技術を基礎とした製品開発や、熱圧着事業の拡大・増産を行うとともに、国内トップシェアを持つ耐熱鋼・電磁ステンレス鋼の生産体制増強を引き続き進めてまいります。また、材料から加工までを行う一貫製造のノウハウを活かした高付加価値製品の開発と販売拡大に努めるとともに、生産工程におけるコスト削減・自動化・効率化を更に推し進め、引き続き収益改善を図ってまいります。そのほか、インド子会社での量産開始と安定生産に向けた取組みを進めてまいります。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全などに積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2020年3月期）の業績として、売上高は当連結会計年度に比べ71百万円増の20,300百万円、営業利益は同210百万円減の1,980百万円、経常利益は同292百万円減の1,970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同206百万円減の1,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比3円減配の1株につき年間24円(中間配当12円、期末配当12円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,647,324	5,450,316
受取手形及び売掛金	3,045,384	3,234,665
電子記録債権	738,369	793,646
有価証券	700,000	500,000
商品及び製品	223,731	330,156
仕掛品	1,020,327	1,004,079
原材料及び貯蔵品	829,466	914,640
その他	110,232	72,179
貸倒引当金	△262	△275
流動資産合計	12,314,574	12,299,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,308,053	5,587,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,998	1,641,045
工具、器具及び備品(純額)	99,152	116,086
土地	2,274,266	2,276,891
建設仮勘定	441,659	565,661
その他(純額)	22,299	19,872
有形固定資産合計	9,733,430	10,207,345
無形固定資産	118,463	106,250
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025,867	4,528,660
従業員長期貸付金	640	1,797
繰延税金資産	229,428	246,506
その他	221,377	217,182
貸倒引当金	△3,321	△2,715
投資その他の資産合計	4,473,991	4,991,432
固定資産合計	14,325,885	15,305,028
資産合計	26,640,460	27,604,437

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,202	1,511,715
未払法人税等	461,683	315,212
賞与引当金	346,245	339,140
役員賞与引当金	13,330	8,440
その他	816,197	801,095
流動負債合計	3,322,658	2,975,603
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	232,450	260,745
環境対策引当金	29,962	—
退職給付に係る負債	44,240	51,634
その他	8,600	5,965
固定負債合計	2,161,877	2,164,969
負債合計	5,484,535	5,140,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	19,355,882	20,766,641
自己株式	△18,272	△18,272
株主資本合計	20,726,104	22,136,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,264	407,462
為替換算調整勘定	△57,444	△80,462
その他の包括利益累計額合計	429,820	327,000
純資産合計	21,155,924	22,463,863
負債純資産合計	26,640,460	27,604,437



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	20,411,533	20,228,229
売上原価	16,165,855	16,259,873
売上総利益	4,245,677	3,968,355
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	322,680	438,714
給料及び手当	437,364	467,165
退職給付費用	16,342	14,816
賞与引当金繰入額	84,986	83,383
役員賞与引当金繰入額	13,330	8,440
その他	823,008	765,193
販売費及び一般管理費合計	1,697,712	1,777,713
営業利益	2,547,964	2,190,642
営業外収益		
受取利息	53,923	49,752
受取配当金	30,654	29,283
仕入割引	29,146	29,292
為替差益	43,385	14,743
受取技術料	4,666	18,666
その他	19,294	19,180
営業外収益合計	181,071	160,919
営業外費用		
売上割引	11,126	12,185
支払手数料	8,121	8,786
診療所会計損失	6,427	7,435
固定資産除却損	23,770	30,248
減価償却費	4,642	12,726
その他	7,532	17,530
営業外費用合計	61,619	88,914
経常利益	2,667,416	2,262,647
特別利益		
投資有価証券売却益	46,522	—
特別利益合計	46,522	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9,935	—
特別損失合計	9,935	—
税金等調整前当期純利益	2,704,004	2,262,647
法人税、住民税及び事業税	756,051	639,145
法人税等調整額	42,792	16,990
法人税等合計	798,844	656,135
当期純利益	1,905,159	1,606,511
親会社株主に帰属する当期純利益	1,905,159	1,606,511

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,905,159	1,606,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,415	△79,801
為替換算調整勘定	△127,155	△23,017
その他の包括利益合計	△30,740	△102,819
包括利益	1,874,419	1,503,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,874,419	1,503,692

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	17,638,949	△18,042	19,009,400
当期変動額					
剰余金の配当			△188,226		△188,226
親会社株主に帰属する当期純利益			1,905,159		1,905,159
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,716,933	△229	1,716,703
当期末残高	827,500	560,993	19,355,882	△18,272	20,726,104

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390,849	69,711	460,560	19,469,961
当期変動額				
剰余金の配当				△188,226
親会社株主に帰属する当期純利益				1,905,159
自己株式の取得				△229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,415	△127,155	△30,740	△30,740
当期変動額合計	96,415	△127,155	△30,740	1,685,962
当期末残高	487,264	△57,444	429,820	21,155,924

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	19,355,882	△18,272	20,726,104
当期変動額					
剰余金の配当			△195,752		△195,752
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,511		1,606,511
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,410,758	—	1,410,758
当期末残高	827,500	560,993	20,766,641	△18,272	22,136,862

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	487,264	△57,444	429,820	21,155,924
当期変動額				
剰余金の配当				△195,752
親会社株主に帰属する当期純利益				1,606,511
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△79,801	△23,017	△102,819	△102,819
当期変動額合計	△79,801	△23,017	△102,819	1,307,939
当期末残高	407,462	△80,462	327,000	22,463,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,704,004	2,262,647
減価償却費	654,348	705,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	684	△592
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,647	△7,266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,730	△4,890
修繕引当金の増減額(△は減少)	△102,924	28,295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,193	7,394
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,038	△29,962
受取利息及び受取配当金	△84,577	△79,036
支払手数料	8,121	8,786
為替差損益(△は益)	△52,714	△16,200
投資有価証券売却損益(△は益)	△36,587	3,779
固定資産除却損	23,770	30,248
売上債権の増減額(△は増加)	106,722	△239,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,687	△173,084
仕入債務の増減額(△は減少)	9,207	△176,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,195	△54,775
その他の資産の増減額(△は増加)	△46,204	20,995
その他の負債の増減額(△は減少)	△34,475	42,107
その他	△2,345	1,837
小計	3,270,669	2,329,915
利息及び配当金の受取額	62,254	99,427
法人税等の支払額	△704,162	△781,931
その他	△8,224	△8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620,537	1,638,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△927,434	—
定期預金の払戻による収入	183,457	823,516
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△928,377	△1,163,705
無形固定資産の取得による支出	△17,883	△28,569
投資有価証券の取得による支出	△1,198,274	△801,965
投資有価証券の売却による収入	2,123,243	29,524
投資有価証券の償還による収入	468	50,172
従業員に対する貸付けによる支出	△500	△1,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,666	442
長期預り金の返還による支出	△1,877,862	—
その他	40	△7,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,441,455	△999,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△187,955	△195,651
その他	△2,310	△2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,265	△197,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,970	5,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,154	446,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,214,502	5,103,347
現金及び現金同等物の期末残高	5,103,347	5,550,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	17,898,523	2,513,009	20,411,533	(-)	20,411,533
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,898,523	2,513,009	20,411,533	(-)	20,411,533
セグメント利益	1,468,427	1,079,537	2,547,964	(-)	2,547,964
セグメント資産	12,025,727	8,911,767	20,937,495	5,702,965	26,640,460
その他の項目					
減価償却費	377,581	276,766	654,348	(-)	654,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,239	236,459	1,060,698	(-)	1,060,698

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(5,702,965千円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	17,944,619	2,283,609	20,228,229	(-)	20,228,229
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,944,619	2,283,609	20,228,229	(-)	20,228,229
セグメント利益	1,060,854	1,129,788	2,190,642	(-)	2,190,642
セグメント資産	12,547,744	9,606,333	22,154,077	5,450,359	27,604,437
その他の項目					
減価償却費	424,664	280,978	705,642	(-)	705,642
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,147,740	25,947	1,173,688	(-)	1,173,688

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(5,450,359千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,809.94	2,983.66
1株当たり当期純利益(円)	253.04	213.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,905,159	1,606,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,905,159	1,606,511
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,019	7,528,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2019年3月28日開催の取締役会において、役員の異動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、2019年6月27日開催の第120期定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 成瀬 真司 (現 大同興業株式会社取締役常務執行役員)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 山口 桂一郎 (当社相談役就任予定)

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 小林 淳二 (現 当社経営企画部調査役)

・新任監査役候補

監査役 北浦 史朗 (現 大同興業株式会社執行役員)

※北浦史朗氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 山本 一寿 (現 大同興業株式会社常勤監査役)

※山本一寿氏は、社外監査役であります。

③ 異動予定日

2019年6月27日

(ご参考)

新任代表取締役候補者の略歴

	成瀬 真司 (生年月日 1958年9月22日)
2012年6月	大同特殊鋼株式会社取締役経営企画部長
2016年6月	大同興業株式会社常務取締役原料営業本部長
2018年6月	同社取締役常務執行役員原料営業本部担当 (現任)

新任取締役候補者の略歴

	小林 淳二 (生年月日 1963年12月6日)
2012年4月	大同特殊鋼株式会社特殊鋼製品本部知多工場副工場長
2014年8月	同社人事部長兼人材開発センター長
2019年4月	当社経営企画部調査役 (現任)

新任監査役候補者の略歴

	北浦 史朗 (生年月日 1960年6月23日)
2011年4月	大同興業株式会社経営統括本部経営企画部長
2014年6月	同社取締役原料営業副本部長兼原料営業本部特殊金属原料部長
2018年7月	同社執行役員経営企画部長兼海外事業企画部長 (現任)

以上